

ワークライフバランス 政府「憲章」年内策定へ

識者5人が論点評価

識者のひと言評価

脇坂明氏 (学習院大教授)	「短時間勤務も正当に評価を」
橋本俊昭氏 (同志社大教授)	「格差是正策も明確に」
坂本純子氏 (NPO法人新座子育て ネットワーク代表)	「地域社会への目配り足りない」
金谷千恵子氏 (NPO法人女性と仕事 研究所代表)	「長時間労働抑制が最優先」
瀧美由喜氏 (富士通総研主任 研究員)	「分かりやすさの工夫が必要」

少子化対策としても関心を集めるワークライフバランス(仕事と生活の調和)。その基本的理念を示す「憲章」と、国や企業などが取り組むべき施策をまとめた「行動指針」の骨格が固まってきた。働き方の見直しを促す内容になるのか。五人の識者にこれまでの議論の評価や注文を聞いた。

ワークライフバランスが「込んでおり、基本的に評価されている最大の理由」は少子化。男も仕事と家庭生活を両立できる働き方をしないと、結婚を希望する意欲がわかず、少子化は歯止めがつかない。このため政府は、骨太の方針(2007)に「憲章」と指針の年内策定を明記。専門作業部会を案出に基づき検討に入った。

「憲章も指針も案出には幅広い施策の必要性を盛り込んでいく」

橋本俊昭さんは「就業による経済的自立で貧困者がいない社会の実現が理想。そこに持って行くプロセスとして憲章、指針を策定する」

坂本純子さんは「地域社会への目配り足りない」

金谷千恵子さんは「長時間労働抑制が最優先」

瀧美由喜さんは「分かりやすさの工夫が必要」

働き方の見直し急務

上川陽子 少子化担当相に聞く

なぜ今ワークライフバランスが重視されるのか。実現してきている。こうした流れを促すには、働き方の見直しを急務とする。



家族支援に財源確保

果を上げてきた。しかし、女性が働きながら子育てと両立することに比重を置いてきた施策を膨らませることも、少子化対策としてあまり効果は得られないのではないかともいえる。

「特に二人以上の子育てをしようとする際、夫の家事育児への参加がないと女性には限界だろう。働く方が自己実現できるからと、子

育を最重点課題。子育て支援の拡充や、従来の政策を点検したうえで効果的な政策メニューを打ち出し、社会保険制度や税制と折り

合つ形で子育てや家族支援を推進する必要がある。」「憲章、行動指針などの策定はあくまで出発点。これを土台に個人や企業など各主体が話し合い、行動を見直し、働き方や生活を変えていく必要がある。」

「『憲章』行動指針」などの議論が進んできた。年内に策定する予定だ。ワークライフバランスという新しい概念を推進する国民運動を展開するには、その必要性や意義、実現したときのイメージ、各主体でどんなことに取り組むのか、国民一人ひとりが自分に関係する問題だと共感できることが大切。そうしたものが分かりやすく伝わり、それに対応できるようにしていく必要がある。」

「『憲章』行動指針」などの策定はあくまで出発点。これを土台に個人や企業など各主体が話し合い、行動を見直し、働き方や生活を変えていく必要がある。」

ワークライフバランス憲章と行動指針の骨子

【憲章】=ワークライフバランスの必要性和企業、国民や国、自治体の各主体がどのように取り組むべきかの基本理念を示すもの。

- ワークライフバランスの推進で「就労による経済的自立」「仕事以外の時間の確保」「多様な働き方の選択」が実現する社会を目指す
- 上記社会の実現により少子化の流れを変え、女性や高齢者の能力発揮が進むことで「全員参加型社会」が可能に。生産性向上などで企業の競争力強化にも寄与

【行動指針】=企業や国民、国や自治体の各主体が取り組むべき施策の工程表

- 経営トップが職場風土改革、人事評価制度の見直しなどに取り組む
- 労使で長時間労働抑制など業務見直しを進め生産性の向上に努める
- 就業形態にかかわらず、適正な待遇や能力開発を行う
- 企業、国は短時間正社員制度、在宅勤務など柔軟な働き方の制度整備を進める
- 国民一人ひとりが家族や地域の中で役割を果たす
- 国は頭章制度などで取り組み企業の支援や評価制度を拡充する
- 国は多様な働き方に応じた子育て支援を拡充する
- 自治体は地域の実情に応じた取り組みを強化する
- 社会全体で達成することを目指す数値目標を設定。進捗よく度を点検する



支援の拡充のほか同一労働、同一賃金原則の徹底、最低賃金制度の充実といった格差是正策も指針に明確に盛り込むべきだ」と話す。

ほかの三人からは厳しい声も相次いだ。坂本純子さんは「素案は企業とそこに勤める人たちのために書かれている印象。個人の生活や社会、地域がどう変わり、豊かになるのか言及がほとんどない。社会や地域に貢献する場の整備なども指針に盛り込んでほしい」。金谷千恵子さんは「米国で企

業戦略として始まった概念に幅広い意味を持たせようとしているのに無理を感じる。詰め込むよりも、国はまず長時間労働抑制に取り組むと明確な意志を示すべきだ」と強調する。

瀧美由喜さんは「国民一人ひとりに分かりやすく伝わるよう、アピールの仕方に工夫が必要」と注文する。具体的には、企業や個人の先進的な柔軟な働き方の事例を盛り込んだり、まず政治家や官僚が率先して取り組むための目標を明示することなどを挙げた。

に必要な財源を確保することにも柱に据えている」

「『憲章』行動指針」などの議論が進んできた。年内に策定する予定だ。

ワークライフバランスという新しい概念を推進する国民運動を展開するには、その必要性や意義、実現したときのイメージ、各主体で

どんなことに取り組むのか、国民一人ひとりが自分に関係する問題だと共感できることが大切。そ

うしたものが分かりやすく伝わり、それに対応できるようにしていく必要がある。」

「『憲章』行動指針」などの策定はあくまで出発点。これを土台に個人や企業など各主体が話し合い、行動を見直し、働き方や生活を変えていく必要がある。」

「『憲章』行動指針」などの策定はあくまで出発点。これを土台に個人や企業など各主体が話し合い、行動を見直し、働き方や生活を変えていく必要がある。」

「『憲章』行動指針」などの策定はあくまで出発点。これを土台に個人や企業など各主体が話し合い、行動を見直し、働き方や生活を変えていく必要がある。」

「『憲章』行動指針」などの策定はあくまで出発点。これを土台に個人や企業など各主体が話し合い、行動を見直し、働き方や生活を変えていく必要がある。」

「『憲章』行動指針」などの策定はあくまで出発点。これを土台に個人や企業など各主体が話し合い、行動を見直し、働き方や生活を変えていく必要がある。」

「『憲章』行動指針」などの策定はあくまで出発点。これを土台に個人や企業など各主体が話し合い、行動を見直し、働き方や生活を変えていく必要がある。」

「『憲章』行動指針」などの策定はあくまで出発点。これを土台に個人や企業など各主体が話し合い、行動を見直し、働き方や生活を変えていく必要がある。」

「『憲章』行動指針」などの策定はあくまで出発点。これを土台に個人や企業など各主体が話し合い、行動を見直し、働き方や生活を変えていく必要がある。」

「『憲章』行動指針」などの策定はあくまで出発点。これを土台に個人や企業など各主体が話し合い、行動を見直し、働き方や生活を変えていく必要がある。」

「『憲章』行動指針」などの策定はあくまで出発点。これを土台に個人や企業など各主体が話し合い、行動を見直し、働き方や生活を変えていく必要がある。」

「『憲章』行動指針」などの策定はあくまで出発点。これを土台に個人や企業など各主体が話し合い、行動を見直し、働き方や生活を変えていく必要がある。」

「『憲章』行動指針」などの策定はあくまで出発点。これを土台に個人や企業など各主体が話し合い、行動を見直し、働き方や生活を変えていく必要がある。」